

財務諸表に対する注記

1. 継続事業の前提に関する注記

継続事業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況はない。

2. 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債券

購入時の取得価額によっている。

なお、取得価額と債券金額との差額については、償却原価法(定額法)によっている。

その他有価証券

時価のあるものは決算日の市場価格等に基づく時価法によっている。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

最終仕入原価法による原価法によっている。

(3) 固定資産の減価償却方法

① 構築物及び什器備品

定率法によっている。

② ソフトウェア(リース資産以外)

ソフトウェアについては法人内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係る資産についてはリース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

① 退職給付引当金

職員の退職手当の支払に充てるため、規程に基づく期末要支給額を計上している。

② 賞与引当金

職員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

(5) 消費税等の会計処理

税込方式によっている。

3. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
有価証券	50,124,751	0	49,900	50,074,851
小計	50,124,751	0	49,900	50,074,851
特定資産				
退職給付引当資産	23,811,605	133	151,709	23,660,029
奨励基金引当資産	129,137,374	1,100,904	1,252,687	128,985,591
減価償却引当資産	17,877,105	50,000	2,711,556	15,215,549
小計	170,826,084	1,151,037	4,115,952	167,861,169
合計	220,950,835	1,151,037	4,165,852	217,936,020

4. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位:円)

科目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
有価証券	50,074,851	(0)	(50,074,851)	(0)
小計	50,074,851	(0)	(50,074,851)	(0)
特定資産				
退職給付引当資産	23,660,029	(0)	(0)	(23,660,029)
奨励基金引当資産	128,985,591	(1,000,000)	(127,985,591)	(0)
減価償却引当資産	15,215,549	(0)	(15,215,549)	(0)
小計	167,861,169	(1,000,000)	(143,201,140)	(23,660,029)
合計	217,936,020	(1,000,000)	(193,275,991)	(23,660,029)

5. 固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額および当期末残高は、次のとおりである。

(単位:円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
構築物	550,000	539,000	11,000
什器備品	4,328,979	3,395,382	933,597
ソフトウェア	12,033,252	6,531,684	5,501,568
リース資産	12,188,880	3,419,496	8,769,384
合 計	29,101,111	13,885,562	15,215,549

6. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益

満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価および評価損益は、次の通りである。

(単位:円)

科 目	帳簿価額	時価	評価損益
第16回地方公共団体 金融機構債	50,074,851	50,761,400	686,549
第48回 ソフトバンク グループ社債	10,329,611	10,257,000	▲72,611
第27回(株)三井住友 銀行無担保社債	19,000,000	19,682,518	682,518
第1回 ソフトバンク グループ社債	25,566,043	25,517,500	▲48,543
合 計	104,970,505	106,218,418	1,247,913

7. その他

リース取引関係

所有権移転外のファイナンス・リース取引

リース資産の内容

その他固定資産の売上管理等ソフトウェア、会計ソフトウェア、それらを管理・運用するサーバー及び社内共用サーバー、複合機である。